

個別注記表

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------|---|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 原価法・移動平均法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 市場価格のないもの | 原価法・移動平均法 |

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|------------------------------|
| ① 原材料および貯蔵品 | 原価法・移動平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| ② 未成工事支出金 | 原価法・個別法 |

(3) 固定資産の減価償却方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ④ 工事損失引当金 | 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

(5) 収益および費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

工事請負契約に関しては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合、発生原価に基づくインプット法により収益を認識しております。履行義務に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ方針 | リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。 |
| ③ ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性評価を行っております。 |

(7) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (8) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
- (9) 会計方針の変更
該当事項はありません。
- (10) 表示方法の変更
該当事項はありません。

3 重要な会計上の見積りに関する注記

- (1) 工事進捗度の見積り
 - ①当事業年度の計算書類に計上した金額
完成工事高(未引渡部分) 45,678百万円
 - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
工事請負契約は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗や設計変更等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その前提条件及び仮定を継続的に見直しております。
工事完了までの総費用の見積りに用いられた前提条件及び仮定の変更等により、進捗度が変動した場合には、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。
- (2) 工事損失引当金
 - ①当事業年度の計算書類に計上した金額
工事損失引当金 601百万円
 - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
受注済み工事請負契約のうち損失の発生が確実視され、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。損失見込額は、工事完了までの見積総費用を請負金額と比較することにより測定しております。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗や設計変更等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その前提条件及び仮定を継続的に見直しております。
工事完了までの総費用の見積りに用いられた前提条件及び仮定の変更や請負金額の増額等により、将来の損失見込額が変動した場合には、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,513 百万円
- (2) 保証債務等
当社従業員の住宅資金借入に対する債務保証 0 百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 49 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 10,453 百万円
- (4) 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,417百万円
- (5) 未成工事支出金および工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

5 損益計算書に関する注記

- (1) 完成工事高のうち、工事進行基準により計上した額 59,407 百万円
- (2) 関係会社との取引高
- | | | |
|-------------|-----|-----------|
| ① 営業取引 | 売上高 | 72 百万円 |
| | 仕入高 | 2,640 百万円 |
| ② 営業取引以外の取引 | | 2,276 百万円 |
- (3) 抱合せ株式消滅差益
 当期に実施した株式会社IHIインフラ建設の吸収合併に伴い、当社が保有していた同社株式(抱合せ株式)が消滅したことから、当該株式の帳簿価額と当社持分相当の純資産額との差額8,705百万円を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

6 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	8株	－株	－株	8株
合計	8株	－株	－株	8株

- (2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額

(単位:百万円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,820百万円	227百万円	2025年 3月31日	2025年 6月18日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(単位:百万円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,240百万円	530百万円	2026年 3月31日	2026年 6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	591 百万円
賞与社会保険料	100 百万円
未払事業税	163 百万円
未払費用	24 百万円
工事損失引当金	189 百万円
退職給付引当金	2,070 百万円
完成工事高加算調整額	361 百万円
減価償却超過額	43 百万円
関係会社株式および出資金・投資有価証券評価損	89 百万円
繰越外国税額控除	968 百万円
その他	85 百万円
小計	4,683 百万円
評価性引当額	1,368 百万円
繰延税金資産合計	3,315 百万円

繰延税金負債

退職給与負債調整勘定	142 百万円
その他	79 百万円
繰延税金負債合計	221 百万円
繰延税金資産の純額	3,094 百万円

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鋼構造物事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を親会社である株式会社IHIおよび銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用は短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施し、売買益を目的とする投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、支払手形、工事未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
完成工事未収入金・契約資産	47,706	47,433	△ 272
資産 計	47,706	47,433	△ 272

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

完成工事未収入金・契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	505
関連会社株式	4
出資金	28

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社IHI	被所有 直接100.0%	購入品委託購買 金融取引	主要材料および建設外注等の代理一括購入を委託	2,500	工事未払金	140
				資金の借入	23,632	短期借入金	9,280
				利息の支払	219		
				グループ通算制度に伴う通算税効果額等	220	未払金	220

(注) (1) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 株式会社IHIへの短期借入金については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息については市場金利を勘案して決定しており、極度額45,000百万円、返済方法は都度、契約期間は1年間としております。

(3) 購入品委託購買については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

10 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,202 百万円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,971 百万円 |

11 重要な企業結合に関する注記

当社は、2025年7月18日に、子会社である株式会社IHIインフラ建設を吸収合併する契約を締結し、2025年11月1日付で吸収合併しております。

なお、本吸収合併は対価の交付が一切行われない無対価合併です。

① 企業結合の形態

当社を存続会社、完全子会社である株式会社IHIインフラ建設を消滅会社とする吸収合併です。

② 吸収合併の対象となった会社の名称及び事業内容

会社名:株式会社IHIインフラ建設

事業内容:PC橋梁の設計、製作、据付および保全に関する事業、水門その他構造物の設計、製作、据付、保全および制御システムに関する事業

③ 吸収合併を行った日

2025年11月1日

④ 吸収合併の目的

国内市場においては社会インフラの効率的・効果的な維持管理が、海外市場においては橋梁・水門分野における日本の高い技術が求められております。このような状況の下、両社の強みと人材を融合することで社会課題の解決に向けた体制構築を加速させ、国内トップクラスの地位確立と、グローバルな成長のループ構築によるさらなる成長を目指します。

⑤ 吸収合併日に譲受する資産および負債の額並びに主な内訳

流動資産 24,701 百万円

固定資産 4,387 百万円

流動負債 16,971 百万円

固定負債 3,178 百万円

⑥ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。